

# 東京都内区市町村における平和事業の調査結果について

2026年3月6日

日本共産党東京都議会議員団

戦後・被爆・東京大空襲から80年が過ぎ、戦争の悲惨さと平和への決意を次の世代に引き継ぎ、戦争のない平和な世界をつくっていくことが重要な課題となっています。

そのようななか、日本共産党都議団は、都内区市町村における戦後80年にあたっての平和事業や、子どもや若者を対象にした取り組み、民間の平和活動への支援、平和資料館の設置や、平和に関する宣言の状況といった平和事業を把握するため、「区市町村における平和事業についての調査」を行いましたので、結果を公表いたします。各自治体が積極的で多様な事業にとりくんでいることがわかる重要な結果が得られました。

## 1、調査の概要

- ・ 都内自治体にアンケート用紙を送付し、全62区市町村（23区26市5町8村）から回答を得ました。
- ・ 回答期間：2026年1月19日～2月13日

## 2、全体の特徴

### ■戦後80年にあたり、およそ4分の3となる46自治体が特別な平和事業を実施

戦後80年にあたり特別な平和事業を行ったと回答した自治体は46（20区25市1町）でした。例えば台東区は「平和のつどい ～東京大空襲から80年～」を開催し、林家三平さんの講演・国策落語、区立中学生とのトークセッションを実施しています。立川市では日本被団協代表理事を講師とした講演会を実施、調布市では歴史講座「山田朗氏が見る『戦後80年』そして『昭和100年』」などの講演が開催されています。

46自治体のうち、例年行われている平和行事を拡充した自治体もありました。例えば文京区は、「終戦80周年記念事業 文の京 区民平和のつどい」と題して例年のつどいから内容を拡充し、資料展、被爆者講話、映画会、子ども向けワークショップなどを行っています。

また体験談などの収集・記録化、記念誌などの作成を行った自治体もあります。「デジタル版戦争体験談集」（新宿区）、「戦後80周年記念誌」（北区）、「戦争体験した市民を語り部としたラジオ番組」（狛江市）などさまざまな形で行われていました。

### ■子どもや若者を被爆地等に派遣する取り組みは28自治体で実施

子どもや若者を主な対象とした平和事業は45(72.6%)の自治体で実施されていました。戦争を体験された方々の痛苦の体験や思い、歴史の事実を学び、それを引き継いでいく取り組みとなっています。

子どもや若者を被爆地等に派遣する取り組みを実施しているのは、28自治体（11区16市1村）でした。平和式典への参列、平和関連施設の見学をはじめ、事前学習や被爆者との交流を行っているとの回答があり

ました。「高校生平和大使との交流、青少年平和ピースフォーラムへの参加」(港区)、「広島平和文化センター主催『平和学習の集い』への参加」(目黒区)など、現地で同世代同士の学びあいの場も行われています。板橋区、多摩市などで派遣後に報告・発表の機会を設けている自治体もありました。調布市では派遣年度以降も子どもたちが継続的に活動できるための事業として「ちょうふピース部」も実施されています。

### ■公立小中学校の平和教育への支援は 31(50.0%)の自治体が実施

「老人クラブ連合会から語り部派遣」(墨田区)や、「原爆・東京大空襲体験伝承者講話」(国立市)などの出前授業や学校での平和展示、資料の貸出など、子どもたちに身近な場である学校で平和学習が行われています。

### ■民間の平和活動への支援は 21 区市が実施

10 区 11 市が資料の貸出、補助金交付、後援や共催といったイベント支援などの形で民間の平和活動への支援を行っていました。

### ■平和資料館の設置や自治体立施設での常設展示を 25 区市が実施

「せたがや未来の平和館」をはじめ 3 区 6 市が平和資料館等の施設を設置していると回答しました。平和資料館等以外の施設での常設展示を行っているのは 13 区 5 市であり、郷土資料館などで展示が行われています。

### ■平和に関する宣言は、すべての区市を含む 55 自治体が行っている

平和に関する宣言を行っているのは 55 自治体 (23 区 26 市 3 町 3 村) でした。うち 26 自治体が非核に関する平和都市宣言を行っていました。平和都市宣言は 36 自治体が行っています。

## 3、調査結果の概要

### (1) 児童・生徒向けの平和事業について

【問1】貴自治体は、子どもや若者を主な対象にした平和事業を行っていますか。

	62区市町村		23区		26市		13町村		49区市	
行っている	45	72.6%	19	82.6%	24	92.3%	2	15.4%	43	87.8%
行っていない	17	27.4%	4	17.4%	2	7.7%	11	84.6%	6	12.2%

- ① 子どもや若者を主な対象にした平和事業は 7 割を超える 45 自治体 (区市では約 9 割) で取り組まれています。ポスターや標語、POP、川柳、作文などのコンクールの実施、平和展や映画会、ワークショップなど様々な事業が行われています。
- ② 28 区市村が被爆地などに子どもや若者を派遣する事業を実施しています。広島平和記念式典・長崎平和

祈念式典への参列、平和関連施設の見学をしているという回答のほか、派遣前後の取り組みや、現地での同世代同士の学びあいの場、被爆者の講話や交流などの回答も寄せられました。また、沖縄をはじめとした地域に子どもを派遣している自治体もありました。

	自治体数	自治体名
子どもを派遣する事業	28	千代田、港、新宿、文京、台東、品川、目黒、中野、杉並、豊島、板橋、立川、武蔵野、三鷹、青梅・羽村、調布、小金井、小平、日野、東村山・東大和、国分寺、国立、清瀬、多摩、西東京、小笠原村

<取り組み事例>

自治体名	事業名	事業内容
港区	港区平和青年団事業	高校生を長崎に派遣。高校生平和大使との交流、青少年平和ピースフォーラムへの参加、平和祈念式典への参列、平和関連施設の見学を行う。全6回の事前研修（戦争体験者との交流、東京空襲についての学習、平和関連施設の見学、戦災VRの体験等）が行われ、派遣後は報告会や区民祭りでの平和普及活動に取り組んでいる。
目黒区	平和祈念小・中学生派遣事業	広島へ派遣。平和記念式典への参列、被爆者との懇談、原爆ドーム・平和記念資料館・平和記念公園見学、広島平和文化センター主催「平和学習の集い」への参加などを実施。
板橋区	中学生平和の旅	中学生44名（広島22名・長崎22名）が平和の使者として、被爆体験講話、式典への参加、資料館見学等を実施。体験発表会を行い、内容を区民全体に還元。
多摩市	多摩市子ども被爆地（広島）派遣事業	小中学生を広島に派遣。平和記念資料館や被爆樹木をめぐるフィールドワーク、被爆者との交流を行った。多摩市平和展最終日の成果報告会にて派遣で学んだことを発表。
調布市	ちょうふピースメッセンジャー	2025年度は広島への派遣や学習会などを通し、戦争・平和について学習。2023年には「ちょうふピース部」を設立し、これまでに任命されたピースメッセンジャーたちが派遣された年度以降も継続的に活動ができるようにしている。活動内容はメンバー同士が話し合っていて決めており、2025年度はピースメッセンジャーとの交流や都内資料館見学、沖縄派遣を実施。

【問2】貴自治体は、公立小中学校における平和教育(出前授業、平和作品展等)を支援する取組を行っていますか。

	62区市町村		23区		26市		13町村		49区市	
行っている	31	50.0%	14	60.9%	15	57.7%	2	15.4%	29	59.2%
行っていない	31	50.0%	9	39.1%	11	42.3%	11	84.6%	20	40.8%

公立小中学校における平和教育への支援は50.0%の区市町村で実施されていました。語り部や学芸員の派遣や出前授業、学校展示などの平和学習が進められています。

	自治体数	自治体名	例
出前授業	17	新宿、墨田、大田、世田谷、中野、杉並、豊島、練馬、葛飾、八王子、立川、武蔵野、日野、国立、福生、東久留米、西東京、瑞穂町	老人クラブ連合会から語り部派遣、小学校における平和集会へ空襲・戦争体験者や学芸員派遣、出前授業のメニューを用意(墨田区) 原爆・東京大空襲体験伝承者講話(国立市) 「西東京平和の日」に係り、空襲語り部のお話と映像資料で、平和について自分の考えをまとめ、発表する(西東京市)
学校展示	8	港、新宿、目黒、世田谷、板橋、練馬、昭島、多摩	全22区立小中学校に戦災写真パネルを2週間ずつ展示(中央区) 区立中学校29校を3年で回る巡回展(世田谷区)

## (2) 民間の平和活動への支援について

【問3】貴自治体は、民間(団体や町会等)の平和活動に対する支援を行っていますか。

	62区市町村		23区		26市		13町村		49区市	
行っている	21	33.9%	10	43.5%	11	42.3%	0	0.0%	21	42.9%
行っていない	41	66.1%	13	56.5%	15	57.7%	13	100.0%	28	57.1%

市民の自主的な取り組みを様々な方法で支えており、支援を行う自治体は区市町村で33.9%、区市では42.9%です。資料の貸出、補助金交付、イベントの支援などが行われています。

	自治体数	自治体名	例
資料貸出	8	中央、港、江戸川、三鷹、昭島、小平、東大和、多摩	希望する町会等にパネルの貸出(中央区) 平和に関する16ミリフィルムの貸出(小平市)
補助金交付	8	杉並、豊島、荒川、葛飾、江戸川、八王子、武蔵野、町田	「4・13根津山小さな追悼会」に区民活動支援補助金を交付(豊島区) 親江会(江戸川区原爆被害者の会)、東京大空襲江戸川区犠牲者追悼「世代を結ぶ平和の像」の会の平和関連事業への補助金交付(江戸川区)
イベントの支援	8	杉並、足立、江戸川、府中、小金井、小平、多摩、稲城	足立原爆被害者の会(足友会)の「原爆・平和・戦争を考える展示会」を後援し、会場確保、開催の周知等を支援(足立区) 稲城平和コンサートの企画・運営を市民からなる実行委員会に委託(稲城市)

## (3) 戦後80年の平和事業について

【問4】貴自治体は、戦後80年にあたり特別な平和事業を行っていますか。

	62区市町村		23区		26市		13町村		49区市	
行っている	46	74.2%	20	87.0%	25	96.2%	1	7.7%	45	91.8%
行っていない	16	25.8%	3	13.0%	1	3.8%	12	92.3%	4	8.2%

① 戦後 80 年にあたり特別の平和事業を行った自治体は 46 自治体です。

< 取り組み事例 >

自治体名	事業内容
台東区	「平和のつどい～東京大空襲から80年～」を開催し、林家三平さんによる講演・国策落語、区立中学生とのトークセッションを実施
墨田区	東京大空襲80年企画展で、空襲被害写真と地図、新しく見つかった市民防護室の図面などを公開
立川市	日本被団協代表理事を講師とした講演会「戦後80年、ノーベル平和賞受賞 被爆体験者その人生の軌跡」と、2つの講座、ミニ企画展を実施
調布市	歴史講座「山田朗氏が見る『戦後80年』そして『昭和100年』」や、戦後80年・調布市政70年・東部区民館50周年記念講演「満映女性監督・坂根田鶴子とその時代」

② 46 自治体のうち、戦後 80 年にあたって例年行っている平和行事の開催数や内容の拡充をした自治体もありました。

< 取り組み事例 >

自治体名	事業内容
文京区	終戦80周年記念事業「文の京 区民平和のつどい」と題して例年のつどいから内容を拡充し、資料展、被爆者講話、映画会、子ども向けワークショップなどを行っている
福生市	毎年8月の『平和のつどい』を10月にも実施し、『この世界の片隅に』上映・監督によるトークイベントを開催。例年実施している『平和のための戦争資料展』について戦後80年を踏まえ例年と異なる展示

③ 22 自治体が動画や記念誌などを作成していました。

< 取り組み事例 >

自治体名	事業内容
新宿区	デジタル版戦争体験談集の作成
目黒区	「空襲記 銃後の目黒と疎開した我が子の記録」を刊行（区歴史資料館収蔵庫から区民執筆の戦争体験が発見されたことを受けて）
大田区	戦争体験者の語り部動画制作
北区	戦後80周年記念誌作成
狛江市	「戦後80年 狛江市民平和の語り部」（戦争体験した市民を語り部としたラジオ番組を市内FM局にて放送し、市公式YouTubeでも公開）

#### （4）平和行事について

【問5】貴自治体は、平和行事(式典や期間限定の資料展等)を主催していますか。

	62区市町村		23区		26市		13町村		49区市	
主催している	49	79.0%	22	95.7%	25	96.2%	2	15.4%	47	95.9%
主催していない	13	21.0%	1	4.3%	1	3.8%	11	84.6%	2	4.1%

約 8 割にあたる 49 自治体で平和行事を実施していました。区市では 95%以上が実施しています。平和を祈念するつどいやコンサート、東京大空襲や地元の空襲、原爆をテーマにした展示や講話など多彩な取り組み

が行われていました。

<取り組み事例>

自治体名	事業内容
品川区	「平和の集い～被爆ピアノが奏でる平和な未来への願い～」を開催し、絵本「ヒロシマのピアノ」著者による朗読、被爆ピアノコンサートを実施
練馬区	平和祈念パネル展（東京大空襲パネル、原爆パネル、戦時下の練馬パネル、戦争体験者証言映像）
足立区	東京大空襲関連資料展示、原爆被害に関するパネル展示
東村山市	「核兵器廃絶と平和展」で、原爆写真パネル展示、広島市立基町高校生徒と被爆体験証言者との共同制作の「原爆の絵」展示、原爆被害を疑似体験できるVRゴーグルなど実施
東久留米市	毎年実施する平和に関する資料展で「広島市民が描いた原爆の絵」展を実施

(5) 平和に関する展示について

**【問6】貴自治体は、平和資料館等の施設を設置していますか。**

	62区市町村		23区		26市		13町村		49区市	
設置している	9	14.5%	3	13.0%	6	23.1%	0	0.0%	9	18.4%
設置していない	53	85.5%	20	87.0%	20	76.9%	13	100.0%	40	81.6%

**【問7】貴自治体が所有する施設(問6の施設を除く)において、平和に関する展示を常時行っていますか。**

	62区市町村		23区		26市		13町村		49区市	
行っている	18	29.0%	13	56.5%	5	19.2%	0	0.0%	18	36.7%
行っていない	44	71.0%	10	43.5%	21	80.8%	13	100.0%	31	63.3%

- ① 平和資料館等の施設とそれ以外の施設での常設展示、いずれかの施設があると回答した自治体は25区市町村でした。
- ② 3区6市が平和資料館等の施設を設置していると回答しました。世田谷区立平和資料館「せたがや未来の平和館」を設置している世田谷区からは、「定期的に平和に関する企画展が行われ、令和6年度の年間入館者数は18,036人だった」、「資料館の職員が都立高校で出前授業を実施している」、「近隣施設や商店街などと平和館との連携が行われている」といった回答がありました。
- ③ 平和資料館等以外の施設での常設展示を行っているのは13区5市であり、郷土資料館などで展示が行われています。

	自治体数	自治体名	例
平和資料館等の施設	9	世田谷、中野、江戸川、立川、町田、小金井、東大和、武蔵村山、羽村	せたがや未来の平和館（区立平和資料館）、中野区平和資料展示室
平和資料館等の施設以外での常設展示	18	港、墨田、江東、品川、目黒、中野、杉並、豊島、荒川、板橋、練馬、足立、葛飾、八王子、三鷹、調布、東大和、西東京	江東区学童集団疎開資料室、板橋区立郷土資料館

## (6) 平和に関する宣言について

【問8】貴自治体は、「非核平和都市宣言」などの平和に関する宣言等を行っていますか。

	62区市町村		23区		26市		13町村		49区市	
行っている	55	88.7%	23	100.0%	26	100.0%	6	46.2%	49	100.0%
行っていない	7	11.3%	0	0.0%	0	0.0%	7	53.8%	0	0.0%

9割近い55自治体が平和に関する宣言を行っています。区市では100%が「行っている」と回答しました。うち26自治体が非核に関する平和都市宣言をおこなっていました。平和都市宣言は33自治体が行っています。2つ以上の宣言をあげている自治体もあります。

	自治体数	自治体名
非核に関する平和都市宣言	26	文京、品川、中野、豊島、練馬、葛飾、八王子、立川、武蔵野、三鷹、青梅、昭島、調布、町田、小金井、小平、日野、東村山、国分寺、清瀬、武蔵村山、多摩、西東京、奥多摩町、檜原村、三宅村
平和都市宣言	36	千代田、中央、港、新宿、台東、墨田、江東、目黒、大田、世田谷、渋谷、杉並、北、荒川、板橋、足立、江戸川、八王子、立川、三鷹、青梅、府中、調布、小金井、東村山、国立、福生、狛江、東大和、東久留米、稲城、羽村、あきる野、瑞穂町、日の出町、小笠原村

## (7) その他の平和事業について

【問9】問1～8以外に取り組みられている平和事業があればご教示ください。

	62区市町村		23区		26市		13町村		49区市	
記述あり	42	67.7%	19	82.6%	19	73.1%	4	30.8%	38	77.6%

「平和祈念花火の打ち上げ」（大田区）、「平和祈念公開読書会」（調布市）、「平和首長会議加盟」（日の出町、八丈町）、「毎年終戦記念日と東京都平和の日に黙とうを町防災行政無線にて実施」（奥多摩町）、「東京都平和の日黙とうの館内放送」（檜原村）など多彩な回答が寄せられました

## (8) 平和事業予算について

【問10】平和事業の予算総額を御教示ください。

< 3年間の予算額の平均 >

	2023年度	2024年度	2025年度
62区市町村	450万円	673万円	814万円
23区	792万円	1281万円	1565万円
26市	273万円	316万円	384万円
5町8村	125万円	205万円	205万円

① 各自治体の平和事業予算は人口等を考慮に入れず単純に平均すると、1自治体あたり2023年度は450万円、2024年度は673万円、2025年度は814万円でした。戦後80年に向け、予算を増額し取り組んだ

ことがわかります。

- ② 区部では大田区が1億22百万円、市部では三鷹市が1370万円、町村では小笠原村が2千万円など高い予算金額となっている一方で、100万円に満たない自治体もあるなど、自治体ごとに大きな差があることも特徴的です。
- ③ 昭島市30倍、荒川区11.7倍など、2024年度予算から、2025年度予算で大きく増額した区市がありました。戦後80年にあたる2025年度予算が令和2023～2025年度の3カ年で最も高い金額となっているのは31自治体です。

31自治体：中央、港、新宿、文京、墨田、目黒、大田、世田谷、杉並、北、荒川、板橋、練馬、足立、葛飾、江戸川、八王子、立川、三鷹、青梅、昭島、調布、国立、福生、東大和、武蔵村山、羽村、あきる野、西東京、日の出町、小笠原村

#### 4、まとめ

今回調査を行ったことで、区市町村で多くの平和事業が取り組まれていることがわかりました。各自治体ごとの事業に加えて、多摩地域では26市の共同事業として、各市在住の高校生・大学生が広島市での研修や平和サミットでの政策提言を行うという「多摩地域平和ユース研修事業」も実施されています。また、例えば2025年夏に大島町で住民団体によって「平和のための戦争展」が開催されたなど、民間の平和の取り組みも各地で行われています。

同時に自治体による平和事業には、自治体間格差があることが見えてきました。区市町村との連携を強めることや補助を手厚くすることなど、東京都が自治体の平和事業を支援するべきです。そして何より東京都自身が平和事業にもっと取り組む必要があります。戦争の悲惨さと平和への決意を次の世代に引き継ぎ、戦争のない平和な世界をつくっていくためにも、東京都として「平和祈念館」の建設を求めます。

日本共産党都議団は東京都の平和事業の発展のために、引き続き力を尽くします。

(参考)質問項目 ※各問ごとに「いる」「いない」から選択し、「いる」場合は内容を記述してもらった

- 問1 貴自治体は、子どもや若者を主な対象にした平和事業を行っていますか。
- 問2 貴自治体は、公立小中学校における平和教育（出前授業、平和作品展等）を支援する取組を行っていますか。
- 問3 貴自治体は、民間（団体や町会等）の平和活動に対する支援を行っていますか。
- 問4 貴自治体は、戦後80年に当たり特別な平和事業を行っていますか。
- 問5 貴自治体は、平和行事（式典や期間限定の資料展等）を主催していますか。
- 問6 貴自治体は、平和資料展等の施設を設置していますか。
- 問7 貴自治体が所有する施設（問6の施設を除く）において、平和に関する展示を常時行っていますか。
- 問8 貴自治体は、「非核平和都市宣言」などの平和に関する宣言等を行っていますか。
- 問9 問1～8以外に取り組まれている平和事業があれば御教示ください。
- 問10 平和事業の予算総額を御教示ください。

以上